

# 財務状況

## 1 決算の動き

### 1-1 一般勘定

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在	科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	198,210	214,926	運営費交付金債務	20,101	31,300
たな卸資産			無償資金協力事業資金	164,071	174,791
貯蔵品	426	361	預り寄附金	389	398
未成受託業務支出金	—	19	未払金	14,072	15,916
前渡金	24,808	22,963	未払費用	236	228
前払費用	177	106	リース債務	88	111
未収収益	0	0	前受金	1	365
未収入金	3,798	3,346	預り金	611	495
開発投融資短期貸付金	29	53	前受収益	—	0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	仮受金	0	—
移住投融資短期貸付金	1	0	流動負債合計	199,569	223,604
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
積送物品	—	237	II 固定負債		
仮払金	31	67	資産見返負債	5,208	6,999
立替金	2	2	長期リース債務	84	232
流動資産合計	227,482	242,081	長期預り金	123	119
			資産除去債務	276	276
II 固定資産			固定負債合計	5,690	7,626
1 有形固定資産			負債合計	205,260	231,230
建物	41,897	41,948	<b>純資産の部</b>		
減価償却累計額	△ 18,204	△ 19,298	I 資本金		
減損損失累計額	—	△ 451	政府出資金	62,452	62,452
構築物	1,615	1,622	資本金合計	62,452	62,452
減価償却累計額	△ 1,084	△ 1,131			
減損損失累計額	—	△ 11	II 資本剰余金		
機械装置	209	205	資本剰余金	△ 979	△ 1,233
減価償却累計額	△ 125	△ 126	損益外減価償却累計額	△ 19,197	△ 20,179
車両運搬具	2,013	2,291	損益外減損損失累計額	△ 10	△ 537
減価償却累計額	△ 1,208	△ 1,233	損益外利息費用累計額	△ 7	△ 7
工具器具備品	1,986	2,295	資本剰余金合計	△ 20,193	△ 21,957
減価償却累計額	△ 1,146	△ 1,304			
土地	14,398	14,398	III 利益剰余金		
減損損失累計額	△ 9	△ 75	前中期目標期間繰越積立金	19,509	7,013
建設仮勘定	0	10	積立金	—	4,304
有形固定資産合計	40,342	39,141	当期未処分利益	4,304	3,168
			(うち当期総利益)	(4,304)	(3,168)
2 無形固定資産			利益剰余金合計	23,813	14,485
商標権	2	1	純資産合計	66,072	54,981
電話加入権	2	2			
ソフトウェア	163	172			
ソフトウェア仮勘定	1,570	3,148			
無形固定資産合計	1,736	3,323			
3 投資その他の資産					
開発投融資長期貸付金	118	89			
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
移住投融資長期貸付金	23	17			
貸倒引当金	△ 21	△ 16			
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	162	81			
貸倒引当金	△ 117	△ 81			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	364	326			
貸倒引当金	△ 364	△ 326			
長期前払費用	72	18			
未収財源措置予定額	—	29			
差入保証金	1,535	1,529			
投資その他の資産合計	1,772	1,666			
固定資産合計	43,849	44,130			
資産合計	271,332	286,211	負債純資産合計	271,332	286,211

**損益計算書** (単位：百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>経常費用</b>		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	72,754	78,686
民間企業等連携事業関係費	4,962	5,016
国内連携事業関係費	18,666	18,506
実施基盤強化関係費	3,814	3,384
事業支援関係費	38,070	37,417
無償資金協力事業費	90,152	94,985
施設整備費	11	29
受託経費	197	69
寄附金事業費	36	12
減価償却費	587	600
一般管理費	8,586	8,593
財務費用		
外国為替差損	348	243
雑損	3	1
経常費用合計	238,184	247,543
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	132,494	139,031
無償資金協力事業資金収入	90,152	94,985
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	193	69
他の主体からの受託収入	3	2
開発投融資収入	1	0
入植地事業収入	0	0
移住投融資収入	2	1
寄附金収益	36	12
施設費収益	11	—
財源措置予定額収益	—	29
貸倒引当金戻入	49	34
資産見返負債戻入	575	530
財務収益		
受取利息	10	6
雑益	4,191	3,751
経常収益合計	227,716	238,451
経常利益(△経常損失)	△ 10,468	△ 9,093
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	76	31
固定資産売却損	4	3
国庫納付金	611	—
<b>臨時利益</b>		
資産見返負債戻入	59	60
固定資産売却益	31	8
<b>当期純利益(△当期純損失)</b>	△ 11,068	△ 9,059
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	15,372	12,227
<b>当期総利益(△当期総損失)</b>	4,304	3,168

**キャッシュ・フロー計算書** (単位：百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業支出	△ 134,815	△ 130,351
無償資金協力事業費支出	△ 89,465	△ 95,355
受託経費支出	△ 197	△ 89
人件費支出	△ 16,867	△ 17,221
その他の業務支出	△ 660	△ 202
運営費交付金収入	154,316	152,364
無償資金協力事業資金収入	108,614	105,714
受託収入	291	437
貸付金利息収入	3	2
入植地事業収入	△ 0	0
利息収入	0	0
割賦元金	△ 0	0
寄附金収入	15	21
その他の業務収入	3,374	4,235
小計	24,608	19,557
利息の受取額	10	6
国庫納付金の支払額	△ 8,392	△ 97
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,227	19,466
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△ 1,820	△ 2,748
固定資産の売却による収入	44	15
施設費による収入	—	159
貸付金の回収による収入	49	97
定期預金の預入による支出	△ 130,210	△ 60,300
定期預金の払戻による収入	130,210	60,300
譲渡性預金の取得による支出	△ 425,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	523,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273	△ 2,477
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 141	△ 145
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 611	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752	△ 145
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 175	△ 128
<b>V 資金増加・減少額</b>	111,573	16,716
<b>VI 資金期首残高</b>	80,337	191,910
<b>VII 資金期末残高</b>	191,910	208,626

## 1-2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在	科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金及び預金	255,639	323,390	1年以内償還予定債券	20,000	67,305
有価証券	5,000	—	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	150,179	138,032
貸付金	12,005,004	12,300,294	未払金	9,698	8,078
貸倒引当金	△ 171,804	△ 165,844	未払費用	5,788	6,847
前渡金	22,629	19,217	金融派生商品	14,786	13,984
前払費用	47	29	リース債務	147	153
未収収益			預り金	1,475	2,106
未収貸付金利息	29,394	27,224	前受収益	30	17
未収コミットメントチャージ	585	490	引当金		
未収受取利息	2	288	賞与引当金	299	323
未収入金	1,553	973	偶発損失引当金	10,598	9,286
積送物品	—	61	仮受金	254	11
仮払金	5	5	流動負債合計	213,256	246,141
立替金	0	0			
差入保証金	23,686	14,163	<b>II 固定負債</b>		
流動資産合計	12,171,739	12,520,290	債券	683,132	733,299
<b>II 固定資産</b>			債券発行差額	△ 512	△ 424
<b>1 有形固定資産</b>			財政融資資金借入金	1,761,334	1,899,402
建物	3,249	3,827	長期リース債務	264	181
減価償却累計額	△ 1,037	△ 1,126	長期預り金	3,482	4,737
減損損失累計額	△ 665	△ 665	退職給付引当金	4,203	4,193
構築物	50	96	資産除去債務	70	70
減価償却累計額	△ 24	△ 25	固定負債合計	2,451,974	2,641,459
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	2,665,229	2,887,600
機械装置	196	198			
減価償却累計額	△ 69	△ 72	<b>純資産の部</b>		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	<b>I 資本金</b>		
車両運搬具	399	497	政府出資金	8,037,408	8,083,418
減価償却累計額	△ 210	△ 234	資本金合計	8,037,408	8,083,418
工具器具備品	714	791			
減価償却累計額	△ 229	△ 386	<b>II 利益剰余金</b>		
土地	12,703	12,703	準備金	1,546,921	1,626,110
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	当期末処分利益	79,188	77,771
建設仮勘定	30	31	(うち当期総利益)	(79,188)	(77,771)
有形固定資産合計	8,904	9,431	利益剰余金合計	1,626,110	1,703,881
<b>2 無形固定資産</b>					
商標権	0	0	<b>III 評価・換算差額等</b>		
ソフトウェア	4,360	4,907	その他有価証券評価差額金	826	3,391
ソフトウェア仮勘定	875	850	繰延ヘッジ損益	△ 50,631	△ 47,360
無形固定資産合計	5,236	5,758	評価・換算差額等合計	△ 49,805	△ 43,969
<b>3 投資その他の資産</b>			純資産合計	9,613,713	9,743,329
投資有価証券	4,701	6,033			
関係会社株式	43,546	44,100			
金銭の信託	32,551	40,809			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 75,454	△ 83,193			
長期前払費用	19	5			
差入保証金	638	633			
投資その他の資産合計	93,064	95,450			
固定資産合計	107,204	110,639			
資産合計	12,278,942	12,630,929	負債純資産合計	12,278,942	12,630,929

## 損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>経常費用</b>		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	7,327	9,331
借入金利息	17,130	16,541
金利スワップ支払利息	7,395	6,720
その他支払利息	1	2
業務委託費	32,484	33,865
債券発行費	557	567
外国為替差損	—	1,200
人件費	3,896	4,156
賞与引当金繰入	299	323
退職給付費用	137	390
物件費	14,212	13,621
減価償却費	461	1,341
税金	80	92
投資有価証券評価等損	174	—
関係会社株式評価等損	144	—
金銭の信託運用損	1,497	—
貸倒引当金繰入	8,244	1,779
その他業務費用	10	17
その他経常費用	0	0
経常費用合計	94,049	89,945
<b>経常収益</b>		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	145,294	138,201
国債等債券利息	0	0
受取配当金	19,319	20,872
貸付手数料	3,308	2,339
外国為替差益	1,248	—
投資有価証券評価等益	—	323
関係会社株式評価等益	—	555
金銭の信託運用益	—	2,343
偶発損失引当金戻入	2,532	1,313
財務収益		
受取利息	266	782
雑益	1,342	973
償却債権取立益	20	20
経常収益合計	173,328	167,721
経常利益	79,279	77,776
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	20	6
固定資産売却損	0	0
厚生年金基金代行返上損	77	—
臨時損失合計	97	6
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益	6	2
臨時利益合計	6	2
<b>当期純利益</b>	79,188	77,771
<b>当期総利益</b>	79,188	77,771

## キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付による支出	△ 1,112,261	△ 1,079,145
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,406	△ 206,179
債券の償還による支出	—	△ 20,000
利息の支払額	△ 28,807	△ 29,015
人件費支出	△ 4,485	△ 4,854
その他の業務支出	△ 77,893	△ 68,334
貸付金の回収による収入	774,113	789,222
財政融資資金借入による収入	402,600	332,100
債券の発行による収入	114,429	113,966
貸付金利息収入	142,494	135,396
貸付手数料収入	2,959	2,950
その他の業務収入	29,035	34,747
小計	10,779	852
利息及び配当金の受取額	19,583	21,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,362	22,218
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△ 4,966	△ 2,333
固定資産の売却による収入	58	16
投資有価証券の取得による支出	△ 2,316	△ 403
投資有価証券の売却及び回収による収入	373	1,478
関係会社株式の取得による支出	△ 1,525	—
関係会社株式の売却及び回収による収入	927	—
金銭の信託の増加による支出	△ 17,449	△ 5,539
定期預金の預入による支出	△ 221,593	△ 61,199
定期預金の払戻による収入	215,201	49,454
譲渡性預金の取得による支出	△ 30,100	△ 42,300
譲渡性預金の払戻による収入	27,100	47,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,289	△ 13,525
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 76	△ 162
政府出資の受入による収入	45,180	46,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,104	45,848
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 1,216	1,122
<b>V 資金増加・減少額</b>	39,962	55,663
<b>VI 資金期首残高</b>	208,993	248,954
<b>VII 資金期末残高</b>	248,954	304,618

## 2 有償資金協力勘定の財務状況

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位: 百万円、%)

	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息 <sup>(注)</sup>	利回り	平均残高	利息 <sup>(注)</sup>	利回り
資金運用勘定	12,086,191	166,370	1.38	12,496,246	165,414	1.32
うち 貸付金	11,821,297	148,602	1.26	12,110,616	140,540	1.16
出資金	72,673	17,504	24.09	88,628	24,092	27.18
預金+有価証券	192,220	265	0.14	297,002	781	0.26
資金調達勘定	2,342,000	24,456	1.04	2,608,962	25,871	0.99
うち 借入金	1,668,759	17,130	1.03	1,831,177	16,541	0.90
債券	673,241	7,327	1.09	777,785	9,331	1.20

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

## 余資金運用にかかる預金残高等

(単位: 百万円)

	平成29年度末	平成30年度末
預金+有価証券	260,639	323,390

## 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位: %)

	平成29年度	平成30年度
総資金利鞘	△ 2.21	△ 2.01
資金運用利回り	1.38	1.32
資金調達原価	3.59	3.33

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高  
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 債券費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸付金利息 + 国債等債券利息 + 受取配当金 + 受取利息 + 貸付手数料  
 + 投資有価証券評価等損益 + 関係会社株式評価等損益  
 + 金銭の信託運用損益

資金運用勘定平均残高 = 貸付金 + 出資金 + 預金等 (当座預金を除く)

資金調達費用 = 借入金利息 + 債券利息 + 金利スワップ支払利息 + その他支払利息

債券費 = 債券発行費

経費 = 業務委託費 + 人件費 (含む退職給付・賞与引当金繰入)

+ 物件費 + 減価償却費 + 税金 + その他業務費用 (金融派生商品費用)

資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 債券

## 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成29年度末	平成30年度末
貸付金	171,804	165,844
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	75,454	83,193
合計	247,259	249,037

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## 主たる外貨建資産残高

(単位: 千US\$, 千PHP, 千PKR, 百万KHR)

	平成29年度末	平成30年度末
現金及び預金 (US\$)	200,243	448,560
現金及び預金 (PHP)	20	20
貸付金 (US\$)	102,152	210,998
貸付金 (PHP)	-	1,434,000
関係会社株式 (US\$)	30,000	29,571
投資有価証券 (US\$)	27,344	23,325
投資有価証券 (PKR)	240,000	240,000
投資有価証券 (KHR)	59,054	117,936
金銭の信託 (US\$)	306,778	369,571

## 残存期間別貸付金回収見込み (2019年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,656
1年超～2年以内	7,022
2年超～3年以内	6,840
3年超～4年以内	6,766
4年超～5年以内	6,579
5年超～10年以内	28,055
10年超～15年以内	21,906
15年超～20年以内	17,301
20年超～25年以内	11,017
25年超～30年以内	6,183
30年超～35年以内	3,276
35年超～40年以内	798
40年超	1
合計	123,400

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2019年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

## 残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2019年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,380
1年超～2年以内	1,108
2年超～3年以内	1,088
3年超～4年以内	1,016
4年超～5年以内	1,466
5年超～10年以内	8,184
10年超～15年以内	2,974
15年超～20年以内	2,572
20年超～25年以内	587
25年超	0
合計	20,374

## 残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2019年3月31日現在)

(単位: 億円)

## 財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	100
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	100
3年超～4年以内	300
4年超～5年以内	300
5年超～10年以内	1,500
10年超～15年以内	1,700
15年超～20年以内	1,600
20年超～25年以内	50
25年超～30年以内	150
30年超	0
合計	5,800

## 政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	573 [5億ドル]
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	0
3年超～4年以内	0
4年超～5年以内	0
5年超～10年以内	1,633 [15億ドル]
10年超	0
合計	2,206

(注) [ ]内は外貨建てによる金額。



## 独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰り延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2019年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は725,959百万円となっています。

## 1 リスク管理債権(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

## (1) 破綻先債権(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

## (2) 延滞債権(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

## (3) 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延

滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

## (4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位:百万円)

	2019年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	87,063
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	609,303
合計①	696,366
貸付金残高合計②	12,387,357
①/②	5.62%

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額609,303百万円のうち572,868百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高130,784百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、前述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

## 2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

## (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

## (2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

## (3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定

(単位：百万円)

		2019年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	87,063	(0.70)
	要管理債権	609,303	(4.91)
	小計	696,366	(5.61)
	正常債権	11,718,793	(94.39)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	83,193	
	要管理債権	45,030	
	小計	128,223	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	120,749	
	特定海外債権引当金	65	
	合計	249,037	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	83,193	(95.56)
	要管理債権	45,030	(7.39)
	小計	128,223	(18.41)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）です。

#### (4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額609,303百万円のうち572,868百万円、正常債権額11,718,793百万円のうち130,784百万円、となっています。